



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 塩野 昇
(氏名) 松本 光央
TEL 03-5435-6512
配当支払開始予定日 平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	38,176	△8.2	1,516	△38.1	1,680	△35.5	841	△48.0
24年10月期	41,575	△1.9	2,447	1.1	2,605	0.4	1,616	△44.6

(注) 包括利益 25年10月期 1,439百万円 (△8.4%) 24年10月期 1,572百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	84.29	—	3.7	5.0	4.0
24年10月期	161.98	—	7.4	7.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 ー百万円 24年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	33,477	23,575	69.8	2,340.34
24年10月期	33,822	22,534	66.0	2,235.59

(参考) 自己資本 25年10月期 23,353百万円 24年10月期 22,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	498	△755	△381	7,171
24年10月期	1,005	△612	△244	7,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	24.7	1.8
25年10月期	—	0.00	—	45.00	45.00	449	53.4	2.0
26年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		37.4	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	6.9	1,050	5.2	1,160	7.8	690	9.2	69.15
通期	41,300	8.2	1,930	27.3	2,050	22.0	1,200	42.7	120.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年10月期	10,533,200 株	24年10月期	10,533,200 株
25年10月期	554,592 株	24年10月期	554,547 株
25年10月期	9,978,612 株	24年10月期	9,978,668 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	35,254	△9.0	1,578	△29.0	1,854	△25.4	885	△43.6
24年10月期	38,754	△2.7	2,223	2.7	2,488	3.4	1,571	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	88.78	—
24年10月期	157.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年10月期	29,891	72.6	21,686	69.5	21,686	69.5	2,173.33	
24年10月期	30,226	72.6	21,012	69.5	21,012	69.5	2,105.70	

(参考) 自己資本 25年10月期 21,686百万円 24年10月期 21,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(表示方法の変更)	31
(1株当たり情報)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費に好転の兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

海外においては、米国景気が回復しつつある中、欧州経済が停滞し、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化など、総じて厳しい経営環境にありました。

このような情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内向け部品・修理売上が堅調に推移した一方で、海外向け及び国内官需向け機械売上が減少しました。化学工業製品販売事業におきましては、国内化成品分野が堅調に推移した一方で、同合成樹脂分野、機能材料分野、電子材料分野等の売上が減少したことに加え、香港では汎用樹脂等の売上が減少しました。利益面につきましては、両事業に係る減収を主因として減益となったほか、連結子会社において固定資産の減損処理を実施したこと、また、前年度において実効税率の引き下げに伴う法人税等調整額の減額があったことによる反動等を要因として減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年度比8.2%減の38,176百万円、営業利益は前年度比38.1%減の1,516百万円、経常利益は前年度比35.5%減の1,680百万円、当期純利益は前年度比48.0%減の841百万円となりました。

[セグメント別の概況]

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内向け部品・修理の販売が堅調に推移した一方で、官需向け機械販売が伸び悩んだほか、海外向けでは、北米の油井掘削向け遠心分離機や中国向け砥粒回収装置の受注が低調であったことに加え、部品・修理においても販売が減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を24.4%下回る9,316百万円となりました。利益面につきましては、事業全体の売上高減少を背景に、営業利益は前年度を59.1%下回る527百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂や工業材料分野の住宅・建設用途向け材料の販売が堅調に推移した一方で、合成樹脂分野の輸入材を中心とする汎用樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向け各種セラミックス・金属材料等、電子材料分野の半導体製造用途向けツールの販売が不振であったことなどにより減収となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度を1.3%下回る28,859百万円となりました。

利益面につきましては、機能材料分野における比較的利益率の高い商材の売上が減少したことや円安により仕入価格が上昇したことのほか、中国深圳コンパウンド事業の不振等が事業全体の利益を圧迫し、営業利益は前年度を14.6%下回る988百万円となりました。

②次期の見通し

平成26年10月期のわが国経済は、各種経済対策効果による企業業績の改善など国内における自律的回復の動きは続くと思われ、期央には消費税率引き上げによる一時的な需要の反動減があるものの、外需や公共投資増加という下支えもあり、景気回復に向けた動きは変わらないと予想されます。一方、海外では米国の財政金融政策を巡る不確実性や新興国の景気減速などのリスク要因もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

こうした中であって、機械製造販売事業では、北南米地域において現地子会社を軸として油井向けのみならず石油化学分野等への販路拡大を見込むほか、国内においては低動力省エネ型遠心分離機の拡販による増収を計画し、連結売上高は12,100百万円（前年度比29.9%増）、営業利益は1,040百万円（前年度比97.1%増）を見込んでおります。また、化学工業製品販売事業では、国内においては市場ニーズに対応した商材構成のさらなる充実を図り、既存事業の売上高シェアを維持するとともに、東南アジアを中心に新規市場・商材開拓による海外売上高の拡大を見込むほか、中国深圳コンパウンド事業の業績回復に向けた立て直しを計画しており、連結売上高は29,200百万円（前年度比1.2%増）を見込みますが、営業利益は売上高の伸び率に比べ経費の伸び率が大きいため890百万円（前年度比10.0%減）となる見込みです。

以上に基づき、平成26年10月期の連結売上高は前年度比8.2%増の41,300百万円、営業利益は前年度比27.3%増の1,930百万円、経常利益は前年度比22.0%増の2,050百万円、当期純利益につきましては、特別損益等の特殊要因を見込んでいないため、前年度比42.7%増の1,200百万円となる見通しです。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金や売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ344百万円(1.0%)減少し、33,477百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,384百万円(12.3%)減少し、9,902百万円となりました。

純資産は、純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,040百万円(4.6%)増加し、23,575百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント上昇して69.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、7,171百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,502百万円となり、売上債権が828百万円減少し、棚卸資産が362百万円減少した一方、仕入債務が1,099百万円減少し、法人税等の支払い1,105百万円があったこと等により498百万円の収入（前連結会計年度は1,005百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出408百万円があったこと、無形固定資産の取得による支出251百万円があったこと等により755百万円の支出（前連結会計年度は612百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い399百万円を主因として、381百万円の支出（前連結会計年度は244百万円の支出）となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	66.8	62.4	64.5	66.0	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	36.6	42.5	39.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.8	151.7	258.7	115.8	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当期から利益分配に関する基本方針を、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことといたしました。

平成25年10月期の配当は、この方針のもと、当期の業績と今後の見通し等を勘案し、前期に比べ5円増の1株当たり45円とする予定です。

また、平成26年10月期の配当に関しましては、連結業績等の見通しを勘案するとともに、新たに中間配当を実施することとし、1株当たり年間45円（うち中間配当22.5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

① 経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつ、こうした売上高は公共预算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する嫌いがあるためです。

② 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

③ 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の

態勢を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 1 社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入・販売に関連する事業を営んでおります。

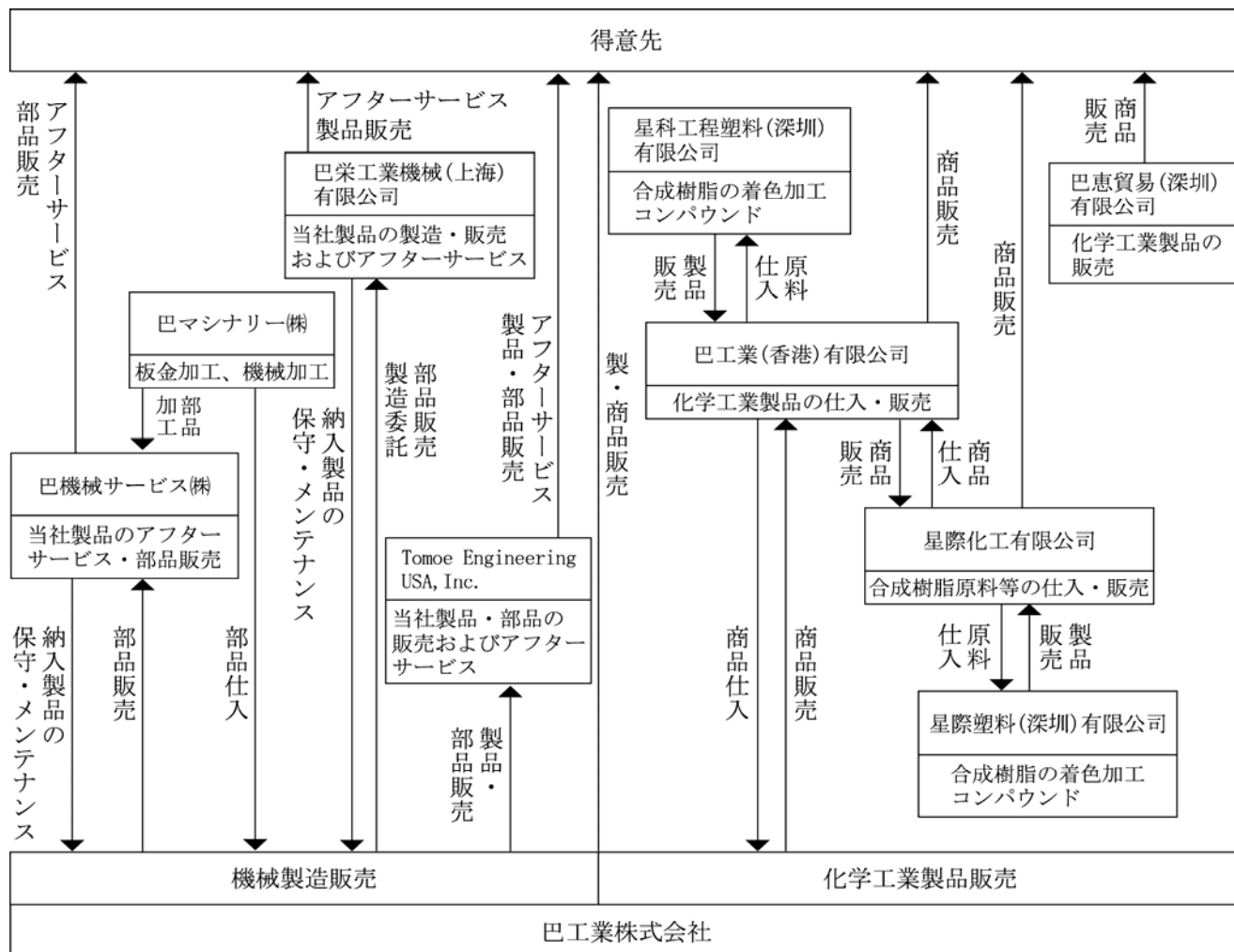
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業…当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っており、子会社 Tomoe Engineering USA, Inc. は、北米における遠心分離機および部品の販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業…子会社星際塑料(深圳)有限公司および子会社星科工程塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深圳)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司および同社の出資子会社である巴恵貿易(深圳)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業…子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として商品の発送や在庫の管理を行っております。

連結子会社に関する事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外ビジネスの拡大であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と新規顧客の開拓及び海外市場へ向けた積極的な事業展開です。

こうした長期的戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成25年11月に第10回中期経営計画「Target 2016」（平成25年11月～平成28年10月）を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注してまいります。機械製造販売事業では、北南米、中国、東南アジア向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の拡販による国内販売の底上げであり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心に新規市場・商材開拓による海外売上高の拡大と顧客ニーズに対応した施策の実施による既存事業のシェア維持を基本戦略として掲げております。目標数値としては、本中期経営計画期間の最終年度となる平成28年10月期の連結売上高475億円以上、同経常利益26億円以上を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済が欧州の景気減速懸念や新興国の成長鈍化など不安定さが残るものの、シェールガス革命による米国経済の復調に加え、わが国では政府の経済対策による企業業績の回復や個人消費の持ち直しなど、経営環境の先行きには、一部明るい兆しも見られます。このような中、両事業ともに海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業では現地子会社による北南米市場の開拓と代理店政策の強化による中国、東南アジア市場における販路拡大に注力してまいります。化学工業製品販売事業では成長が期待される東南アジアを中心に新規市場・商材開拓に取り組み、事業領域の拡大に注力してまいります。中国深圳子会社におけるコンパウンド事業に関しましては、汎用樹脂等に特化し、既存顧客の維持と新規顧客の獲得・販路拡大に注力し、業績回復に向けた立て直しを図ってまいります。

また、海外ビジネスを支える人材や将来経営を担う人材を計画的に育成することを通じて経営基盤の一層の強化に努めてまいります。これらの課題を着実に実行するために、第10回中期経営計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの視点からは、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに新基幹システムの安定運用によってIT面からの統制環境整備を進めてまいります。また、東日本大震災などの自然災害発生リスクに対する事業継続のためのマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,463,174	7,171,846
受取手形及び売掛金	13,303,606	12,639,632
商品及び製品	3,392,880	3,231,590
仕掛品	866,726	888,624
原材料及び貯蔵品	943,399	988,780
繰延税金資産	567,855	405,172
その他	243,152	249,739
貸倒引当金	△11,236	△7,053
流動資産合計	26,769,560	25,568,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,890	2,434,925
減価償却累計額	△1,421,955	△1,479,133
建物及び構築物 (純額)	928,934	955,791
機械装置及び運搬具	3,578,358	3,867,792
減価償却累計額	△2,801,629	△3,136,674
機械装置及び運搬具 (純額)	776,729	731,117
土地	922,024	920,536
リース資産	40,902	9,867
減価償却累計額	△34,864	△9,538
リース資産 (純額)	6,038	328
建設仮勘定	2,622,040	2,583,008
その他	1,025,652	1,035,492
減価償却累計額	△949,624	△959,869
その他 (純額)	76,027	75,623
有形固定資産合計	5,331,794	5,266,406
無形固定資産		
投資その他の資産	225,021	511,391
投資有価証券	606,190	1,126,177
差入保証金	384,158	251,735
繰延税金資産	29,578	23,456
その他	522,582	771,667
貸倒引当金	△46,779	△41,232
投資その他の資産合計	1,495,730	2,131,805
固定資産合計	7,052,546	7,909,602
資産合計	33,822,106	33,477,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,704	6,096,703
短期借入金	630,376	731,535
リース債務	7,216	775
未払金	527,111	614,544
未払法人税等	590,898	32,292
前受金	73,789	77,347
賞与引当金	1,074,756	751,650
役員賞与引当金	70,431	35,713
製品補償損失引当金	194,363	180,198
その他	234,504	278,980
流動負債合計	10,360,153	8,799,742
固定負債		
長期借入金	41,750	43,668
リース債務	775	—
退職給付引当金	38,942	47,538
役員退職慰労引当金	29,600	18,680
繰延税金負債	815,962	992,832
固定負債合計	927,031	1,102,719
負債合計	11,287,185	9,902,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,396,505	20,838,441
自己株式	△363,393	△363,462
株主資本合計	22,577,731	23,019,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,172	211,320
繰延ヘッジ損益	525	578
為替換算調整勘定	△293,239	121,844
その他の包括利益累計額合計	△269,541	333,743
少数株主持分	226,731	222,130
純資産合計	22,534,921	23,575,473
負債純資産合計	33,822,106	33,477,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	41,575,659	38,176,654
売上原価	32,855,392	30,498,986
売上総利益	8,720,267	7,677,668
販売費及び一般管理費	6,272,275	6,161,160
営業利益	2,447,991	1,516,507
営業外収益		
受取利息	14,960	18,952
受取配当金	18,503	19,075
受取賃貸料	11,760	9,584
為替差益	92,396	98,091
その他	54,424	59,691
営業外収益合計	192,044	205,394
営業外費用		
支払利息	9,776	13,314
手形売却損	69	68
支払手数料	9,508	9,500
売上割引	4,771	6,489
その他	10,369	12,066
営業外費用合計	34,495	41,439
経常利益	2,605,539	1,680,463
特別利益		
固定資産売却益	11,389	—
投資有価証券売却益	28,541	19,218
持分変動利益	6,780	—
特別利益合計	46,711	19,218
特別損失		
固定資産除却損	6,092	11,180
減損損失	—	186,005
投資有価証券評価損	4,906	—
会員権評価損	1,400	—
特別損失合計	12,399	197,186
税金等調整前当期純利益	2,639,851	1,502,495
法人税、住民税及び事業税	1,132,475	485,344
法人税等調整額	△64,273	254,853
法人税等合計	1,068,202	740,198
少数株主損益調整前当期純利益	1,571,648	762,297
少数株主損失(△)	△44,739	△78,785
当期純利益	1,616,388	841,082

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,571,648	762,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,453	188,147
繰延ヘッジ損益	295	53
為替換算調整勘定	28,711	489,269
その他の包括利益合計	553	677,469
包括利益	1,572,202	1,439,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,616,812	1,444,367
少数株主に係る包括利益	△44,610	△4,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
当期首残高	19,179,264	20,396,505
当期変動額		
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,616,388	841,082
当期変動額合計	1,217,240	441,936
当期末残高	20,396,505	20,838,441
自己株式		
当期首残高	△363,319	△363,393
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△68
当期変動額合計	△73	△68
当期末残高	△363,393	△363,462
株主資本合計		
当期首残高	21,360,564	22,577,731
当期変動額		
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,616,388	841,082
自己株式の取得	△73	△68
当期変動額合計	1,217,166	441,867
当期末残高	22,577,731	23,019,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,626	23,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,453	188,147
当期変動額合計	△28,453	188,147
当期末残高	23,172	211,320
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	230	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	53
当期変動額合計	295	53
当期末残高	525	578
為替換算調整勘定		
当期首残高	△321,821	△293,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,581	415,084
当期変動額合計	28,581	415,084
当期末残高	△293,239	121,844
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△269,965	△269,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	603,284
当期変動額合計	423	603,284
当期末残高	△269,541	333,743
少数株主持分		
当期首残高	239,227	226,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,496	△4,600
当期変動額合計	△12,496	△4,600
当期末残高	226,731	222,130
純資産合計		
当期首残高	21,329,827	22,534,921
当期変動額		
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,616,388	841,082
自己株式の取得	△73	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,072	598,684
当期変動額合計	1,205,094	1,040,552
当期末残高	22,534,921	23,575,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,639,851	1,502,495
減価償却費	382,304	397,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,283	△329,666
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,654	△34,717
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△87,182	△14,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,141	7,615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	△10,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,712	△9,730
受取利息及び受取配当金	△33,463	△38,027
支払利息	9,776	13,314
為替差損益 (△は益)	△2,313	△65,278
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,906	—
会員権評価損	1,400	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,541	△19,218
持分変動損益 (△は益)	△6,780	—
減損損失	—	186,005
固定資産売却損益 (△は益)	△11,389	—
固定資産除却損	6,092	11,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△806,209	828,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,010	362,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	449,811	△1,099,851
未払金の増減額 (△は減少)	△21,161	17,748
前受金の増減額 (△は減少)	△388,828	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,364	112,889
その他	98,803	△235,544
小計	2,076,340	1,583,430
利息及び配当金の受取額	33,906	34,988
利息の支払額	△8,685	△13,988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,096,045	△1,105,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,516	498,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△7,400,000
定期預金の払戻による収入	6,700,000	7,400,000
有形固定資産の取得による支出	△445,937	△408,202
有形固定資産の売却による収入	14,787	3,294
無形固定資産の取得による支出	△185,421	△251,694
投資有価証券の取得による支出	△16,966	△247,497
投資有価証券の売却による収入	52,832	25,603
貸付けによる支出	△5,190	△3,870
貸付金の回収による収入	2,719	2,844
差入保証金の増減額 (△は増加)	△27,524	126,122
その他	△1,563	△2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,265	△755,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,061	34,110
長期借入れによる収入	51,518	—
長期借入金の返済による支出	—	△9,063
リース債務の返済による支出	△14,556	△7,216
自己株式の取得による支出	△73	△68
少数株主からの払込みによる収入	38,893	—
配当金の支払額	△399,147	△399,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,304	△381,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,672	347,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,619	△291,328
現金及び現金同等物の期首残高	7,296,554	7,463,174
現金及び現金同等物の期末残高	7,463,174	7,171,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適正な原材料の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、システムの再構築を契機に行ったものであります。

尚、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

尚、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,809	29,244,850	41,575,659	—	41,575,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,330,809	29,244,850	41,575,659	—	41,575,659
セグメント利益	1,289,600	1,158,390	2,447,991	—	2,447,991
セグメント資産	8,331,961	14,906,841	23,238,802	10,583,303	33,822,106
その他の項目					
減価償却費	251,760	130,543	382,304	—	382,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,684	151,012	600,697	—	600,697

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年11月1日至平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,316,923	28,859,730	38,176,654	—	38,176,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,316,923	28,859,730	38,176,654	—	38,176,654
セグメント利益	527,594	988,913	1,516,507	—	1,516,507
セグメント資産	8,456,726	14,209,246	22,665,973	10,811,962	33,477,935
その他の項目					
減価償却費	262,384	135,311	397,696	—	397,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,087	149,308	726,396	—	726,396

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,860,194	6,544,120	3,171,343	41,575,659

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,987,397	344,397	5,331,794

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年11月1日至平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,554,864	5,906,489	715,300	38,176,654

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,054,309	189,405	22,691	5,266,406

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年11月1日至平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	5,423	180,582	186,005	—	186,005

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	2,235.59円	2,340.34円
1株当たり当期純利益	161.98円	84.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,616,388	841,082
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,616,388	841,082
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,668	9,978,612

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,534,921	23,575,473
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	226,731	222,130
(うち少数株主持分)(千円)	(226,731)	(222,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,308,190	23,353,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,653	9,978,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,545	5,219,048
受取手形	2,926,364	2,806,701
売掛金	9,549,871	9,033,522
商品及び製品	2,315,299	2,490,026
仕掛品	740,522	757,861
原材料及び貯蔵品	869,108	909,794
前渡金	5,730	2,773
前払費用	97,255	98,644
未収入金	65,078	90,764
短期貸付金	53,361	64,927
繰延税金資産	521,654	353,914
その他	6,445	6,648
貸倒引当金	△11,306	△7,159
流動資産合計	22,974,931	21,827,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,893,593	1,958,464
減価償却累計額	△1,068,497	△1,099,244
建物(純額)	825,096	859,219
構築物	142,515	125,242
減価償却累計額	△125,983	△114,825
構築物(純額)	16,531	10,416
機械及び装置	2,265,612	2,352,035
減価償却累計額	△1,935,577	△1,987,386
機械及び装置(純額)	330,034	364,649
車両運搬具	39,437	35,972
減価償却累計額	△39,437	△35,972
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	908,497	885,909
減価償却累計額	△848,042	△836,536
工具、器具及び備品(純額)	60,454	49,372
土地	877,653	876,165
リース資産	40,902	9,867
減価償却累計額	△34,864	△9,538
リース資産(純額)	6,038	328
建設仮勘定	2,618,535	2,583,008
有形固定資産合計	4,734,344	4,743,160
無形固定資産		
電話加入権	8,165	8,165
ソフトウェア	123,625	92,494
ソフトウェア仮勘定	91,042	406,598
リース資産	1,513	378
無形固定資産合計	224,346	507,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	572,190	1,092,177
関係会社株式	466,265	566,115
関係会社出資金	371,395	171,075
従業員に対する長期貸付金	4,897	6,415
破産更生債権等	1,395	2,049
前払年金費用	483,147	708,892
差入保証金	368,971	234,647
その他	71,644	73,015
貸倒引当金	△46,779	△41,232
投資その他の資産合計	2,293,127	2,813,155
固定資産合計	7,251,818	8,063,953
資産合計	30,226,750	29,891,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	822,060	742,348
買掛金	5,025,308	4,573,094
リース債務	7,216	775
未払金	482,777	579,840
未払法人税等	522,219	570
未払事業所税	7,001	7,005
未払消費税等	—	75,821
賞与引当金	971,425	659,467
役員賞与引当金	63,609	32,886
製品補償損失引当金	194,363	180,198
未払費用	15	15
前受金	62,856	65,525
預り金	121,138	90,040
預り保証金	81,275	83,251
流動負債合計	8,361,267	7,090,842
固定負債		
リース債務	775	—
退職給付引当金	7,134	11,220
役員退職慰労引当金	29,600	18,680
債務保証損失引当金	—	91,000
繰延税金負債	815,962	992,832
固定負債合計	853,472	1,113,733
負債合計	9,214,740	8,204,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	24,572	23,271
別途積立金	16,330,000	17,430,000
繰越利益剰余金	1,972,512	1,360,519
利益剰余金合計	18,807,085	19,293,791
自己株式	△363,393	△363,462
株主資本合計	20,988,311	21,474,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,172	211,320
繰延ヘッジ損益	525	578
評価・換算差額等合計	23,698	211,899
純資産合計	21,012,009	21,686,847
負債純資産合計	30,226,750	29,891,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
製品売上高	11,735,989	8,741,282
商品売上高	27,018,606	26,513,247
売上高合計	38,754,595	35,254,529
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	61,193	69,845
当期製品製造原価	8,346,009	6,370,220
合計	8,407,203	6,440,065
製品他勘定振替高	—	8,495
製品期末たな卸高	69,845	468,997
製品売上原価	8,337,357	5,962,572
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,394,485	2,245,453
当期商品仕入高	22,287,814	22,016,772
合計	24,682,300	24,262,226
商品期末たな卸高	2,245,453	2,021,029
商品売上原価	22,436,846	22,241,197
売上原価合計	30,774,204	28,203,769
売上総利益	7,980,391	7,050,759
販売費及び一般管理費	5,756,441	5,472,353
営業利益	2,223,949	1,578,406
営業外収益		
受取利息	5,099	4,490
受取配当金	96,577	78,148
受取賃貸料	64,676	62,513
為替差益	97,014	127,662
その他	49,051	49,845
営業外収益合計	312,418	322,659
営業外費用		
支払利息	875	703
手形売却損	69	68
賃貸原価	22,357	21,834
支払手数料	9,508	9,500
売上割引	4,771	6,489
その他	10,773	7,549
営業外費用合計	48,356	46,145
経常利益	2,488,011	1,854,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,960	—
投資有価証券売却益	6,141	19,218
関係会社株式売却益	22,400	—
特別利益合計	39,501	19,218
特別損失		
固定資産除却損	—	6,305
減損損失	—	12,382
投資有価証券評価損	4,906	—
関係会社出資金評価損	—	200,320
会員権評価損	1,400	—
債務保証損失引当金繰入額	—	91,000
特別損失合計	6,306	310,007
税引前当期純利益	2,521,206	1,564,131
法人税、住民税及び事業税	1,013,704	424,428
法人税等調整額	△63,571	253,851
法人税等合計	950,133	678,279
当期純利益	1,571,072	885,851

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24,071	24,572
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,298	△1,301
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,799	—
当期変動額合計	501	△1,301
当期末残高	24,572	23,271
別途積立金		
当期首残高	13,900,000	16,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,430,000	1,100,000
当期変動額合計	2,430,000	1,100,000
当期末残高	16,330,000	17,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,231,089	1,972,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,298	1,301
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△1,799	—
別途積立金の積立	△2,430,000	△1,100,000
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,571,072	885,851
当期変動額合計	△1,258,576	△611,993
当期末残高	1,972,512	1,360,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,635,160	18,807,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,571,072	885,851
当期変動額合計	1,171,924	486,705
当期末残高	18,807,085	19,293,791
自己株式		
当期首残高	△363,319	△363,393
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△68
当期変動額合計	△73	△68
当期末残高	△363,393	△363,462
株主資本合計		
当期首残高	19,816,460	20,988,311
当期変動額		
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,571,072	885,851
自己株式の取得	△73	△68
当期変動額合計	1,171,851	486,637
当期末残高	20,988,311	21,474,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,626	23,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,453	188,147
当期変動額合計	△28,453	188,147
当期末残高	23,172	211,320
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	230	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	53
当期変動額合計	295	53
当期末残高	525	578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,856	23,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,158	188,200
当期変動額合計	△28,158	188,200
当期末残高	23,698	211,899

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,868,317	21,012,009
当期変動額		
剰余金の配当	△399,147	△399,146
当期純利益	1,571,072	885,851
自己株式の取得	△73	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,158	188,200
当期変動額合計	1,143,692	674,837
当期末残高	21,012,009	21,686,847

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた15,545千円は、「売上割引」4,771千円、「その他」10,773千円として組替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	2,105.70円	2,173.33円
1株当たり当期純利益	157.44円	88.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,571,072	885,851
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,571,072	885,851
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,668	9,978,612

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,012,009	21,686,847
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,012,009	21,686,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,653	9,978,608